

平成 22 年度決算(案)について

平成 23 年 5 月 26 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、取締役 代表執行役社長: 加藤 隆)は本日、平成 22 年度(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)決算(案)を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- ・ **ソルベンシー・マージン比率は 1,106.2%、実質資産負債差額は 237 億円**
ソルベンシー・マージン比率は 1,106.2%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 237 億円とこれも十分な水準を確保しています。なお、現行基準より厳格化された新基準によるソルベンシー・マージン比率は 591.5%です。
*新基準の同比率が監督上の措置に用いられるのは平成 23 年度決算からであり、平成 22 年度決算は参考数値としての公表です。
- ・ **経常利益は 12 億円、当期純利益は 7 億円**
事業費支出管理の強化に努めた結果、事業費が 31 億円と前年度実績の 71 億円を大きく下回ったこと等により、経常利益は 12 億円、当期純利益は 7 億円となりました。なお、東日本大震災に伴う保険金・給付金の支払見積り額は 0.7 億円と財務上大きな影響を与えるものではありません。また、平成 22 年度決算において所要額の支払備金計上を行っております。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

当社は、これまでにご加入いただいたお客様のご契約を将来にわたって確実にお守りするとともに、質の高いサービスをご提供することに注力するため、平成 22 年 2 月 15 日以降、新契約募集を休止しております。今後、状況に応じて見直すことを含め、時代の変化を敏感に察知し、環境の変化に対応した柔軟な経営を実施していく意向です。また、さらなる業務の効率化を推進することで、収益力を向上し、社会・お客様の負託にお応えするべく最大限の努力を傾注してまいります。

本件に関するお問い合わせ先:

ビジネスアナリシス グループ

広報担当 篠原、田辺

TEL: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の间接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160 年以上の歴史を持ち、2010 年 12 月 31 日現在その運用資産は 3,400 億ポンド(約 43.0 兆円、1 ポンド=126.57 円)にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 22 年度決算(案)について

ピーシーエー生命（取締役 代表執行役社長 加藤 隆）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 22 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	22 頁
10. リスク管理債権の状況	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	24 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	26 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	156	103.7	2,779	84.4	143	91.8	2,324	83.6
個人年金保険	13	108.2	630	135.2	12	95.3	575	91.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度					平成22年度					
	件 数		金 額			件 数		金 額			
	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	20	99.3	61	66.1	61	—	0	0	—	—	—
個人年金保険	1	65.2	42	40.7	42	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	20,580	108.3	17,129	83.2
個人年金保険	6,260	99.2	5,806	92.7
合 計	26,841	106.0	22,935	85.5
うち医療保障・生前給付保障等	4,693	121.8	4,300	91.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	5,309	142.0	0	0
個人年金保険	522	53.8	61	11.7
合 計	5,831	123.8	60	1
うち医療保障・生前給付保障等	1,154	127.6	0	0

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	34,497	96.9	22,285	64.6
資産運用収益	17,839	987.8	2,656	14.9
保険金等支払金	27,026	133.6	23,123	85.6
資産運用費用	986	4.4	2,007	203.5
経常利益	5,202	—	1,292	24.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	182,169	111.6	177,227	97.3

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	101	2,324	12	570	—	—	113	2,894
	災害死亡	12	854	12	66	—	—	25	921
	その他の条件付死亡	35	2,728	—	—	—	—	35	2,728
生存保障		6	137	12	575	—	—	19	712
入院保障	災害入院	89	4	—	—	—	—	89	4
	疾病入院	89	4	—	—	—	—	89	4
	その他の条件付入院	64	9	—	—	—	—	64	9
障害保障		1	—	—	—	—	—	1	—
手術保障		93	—	—	—	—	—	93	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注)

1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成22年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成22年度の国内景気は、年度の前半は着実に持ち直してきましたが、後半は足踏み状態が続きました。企業収益は改善しつつあったものの、依然厳しい雇用情勢の中で個人消費の回復は弱く、緩やかなデフレの状況が続きました。

国内株式市場は、年度前半は円高が進行するなか、欧州の財政問題の深刻化や米国景気の先行きに対する不透明感により、軟調な展開となりました。11月以降、為替市場が落ち着きを取り戻すとともに、内外の良好な経済指標の発表、海外株式市場の上昇に対する日本株の出遅れ感などから、株価は上昇に転じました。しかしながら、3月に入り、中東・北アフリカ情勢の緊迫化や原油価格の上昇などを受けて調整色を強めていたところに、3月11日に東日本大震災が発生したことから、株価は暴落しました。期末に向けては、株価急落の反動から値を戻す展開となりました。この結果、平成23年3月末の日経平均株価は9,755.10円と前年度末比12.0%の下落、TOPIXも869.38で11.2%の下落となりました。

国内債券市場は、年度前半は、欧米主要国で金利低下が進むなか、国内金利も大きく低下しました。9月に民主党代表選をめぐる財政政策への思惑から、一時反発する局面があったものの、10月には、国内金利は10年国債利回りで平成15年以来となる0.83%まで低下しました。その後米国金利がインフレ懸念の高まりから上昇に転ずると、国内金利も上昇基調となりました。この結果、長期金利（10年国債利回り）は平成23年3月末には1.26%となり、前年度末に比べて0.14%の低下（債券価格は上昇）となりました。

海外株式市場は、欧州の債務危機の拡大懸念が強まるなか、弱めの米国経済指標の発表が続いたことから、年度前半は調整局面が続きました。その後、欧州における金融支援体制の進展や、米国におけるブッシュ減税の延長を背景に良好な企業決算を好感して、主要国の株式市場は大きく上昇しました。平成23年3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が1,325.83で対前年比13.4%の上昇、ドイツDAX指数が7,041.31で14.4%の上昇、英国FTSE100指数は5,908.76で4.0%の上昇となりました。

海外債券市場は、年度前半は欧州における財政懸念の高まりから、投資家の「質への逃避」により債券が買われたうえに、米国連邦準備制度理事会が金融緩和策の継続を発表したことから、長期金利は一段と低下しました。年度後半には米国で経済指標が総じて市場予想を上回ったことや商品市況高によるインフレ懸念を反映して、長期金利は上昇しました。この結果、平成23年3月末の米国10年国債利回りは3.47%で前年度末比0.36%の低下（債券価格は上昇）、ドイツ10年国債利回りは年度末3.35%で前年度末比0.26%の上昇（債券価格は下落）となりました。

外国為替市場は、期を通じて円高米ドル安が進行し、3月に発生した東日本大震災直後においては、米ドルに対して一時76円台を記録する事態となりました。平成23年3月末のドル円相場は82.83円となり、前年度末比10.61円の円高米ドル安となりました。また対ユーロの相場は前年度末比8.93円の円高ユーロ安の117.53円となりました。

② 当社の運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円建確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成 22 年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高め維持しました。長期・超長期債券を中心に責任準備金対応債券を積み増しするとともに、円貨建公社債で運用する国内投資信託を積み増しました。為替ヘッジ付の外貨建の債券および投資信託は期初の残高を維持しました。この結果、平成 23 年 3 月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）80.0%、外貨建公社債および投資信託 10.9%、貸付金 1.1%となりました。国内外の株式（投資信託で保有するものを含む）は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,452	2.9	4,640	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	109,142	91.2	110,708	92.0
公 社 債	63,128	52.7	64,702	53.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	19,399	16.2	18,399	15.3
公 社 債	7,675	6.4	7,538	6.3
株 式 等	11,723	9.8	10,861	9.0
そ の 他 の 証 券	26,614	22.2	27,606	23.0
貸 付 金	1,513	1.3	1,263	1.1
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,645	4.7	3,711	3.1
貸 倒 引 当 金	△ 33	△ 0.0	△ 46	△ 0.0
合 計	119,720	100.0	120,278	100.0
うち外貨建資産	14,209	11.9	13,055	10.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△ 7,174	1,187
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	5,631	1,565
公 社 債	2,148	1,573
株 式	—	—
外 国 証 券	11,039	△ 999
公 社 債	6,885	△ 137
株 式 等	4,153	△ 862
そ の 他 の 証 券	△ 7,556	992
貸 付 金	225	△ 250
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	3,556	△ 1,933
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 12
合 計	2,231	557
うち外貨建資産	12,139	△ 1,154

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	1,763	2,031
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,724	1,995
貸付金利息	36	33
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	2	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	35
国債等債券売却益	48	4
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	30
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	589
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,811	2,656

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	93	—
国債等債券売却損	2	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	91	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	427	—
為替差損	420	1,441
貸倒引当金繰入額	8	15
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	36	54
合 計	986	1,511

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.03	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.76	1.07
うち公社債	1.60	1.58
うち株式	—	—
うち外国証券	△ 3.30	△ 3.00
貸付金	2.33	2.44
不動産	—	—
一般勘定計	0.72	0.99
うち海外投融資	△ 3.30	△ 3.00

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	598	625	26	26	—	598	621	22	22	—
責任準備金対応債券	62,530	63,320	790	1,003	213	64,103	65,735	1,632	1,688	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,358	46,014	4,655	4,655	—	41,145	46,006	4,860	4,860	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	14,882	19,399	4,517	4,517	—	13,565	18,399	4,834	4,834	—
公 社 債	4,044	7,675	3,631	3,631	—	3,726	7,538	3,811	3,811	—
株 式 等	10,837	11,723	885	885	—	9,838	10,861	1,022	1,022	—
その他の証券	26,476	26,614	138	138	—	27,580	27,606	26	26	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	104,487	109,959	5,472	5,685	213	105,847	112,363	6,515	6,572	56
公 社 債	63,128	63,945	816	1,030	213	64,702	66,356	1,654	1,711	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	14,882	19,399	4,517	4,517	—	13,565	18,399	4,834	4,834	—
公 社 債	4,044	7,675	3,631	3,631	—	3,726	7,538	3,811	3,811	—
株 式 等	10,837	11,723	885	885	—	9,838	10,861	1,022	1,022	—
その他の証券	26,476	26,614	138	138	—	27,580	27,606	26	26	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成 21 年度末	平成 22 年度末		平成 21 年度末	平成 22 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,179	6,802	保険契約準備金	168,344	163,791
現金	0	-	支払備金	2,086	2,710
預貯金	6,179	6,802	責任準備金	166,258	161,081
コールローン	962	1,286	代理店借	71	45
有価証券	168,092	164,203	再保険借	227	200
国債	63,128	64,702	その他負債	1,968	619
外国証券	39,683	37,757	未払法人税等	3	3
その他の証券	65,280	61,744	未払金	622	7
貸付金	1,513	1,263	未払費用	519	184
保険約款貸付	1,513	1,263	預り金	184	93
無形固定資産	0	-	金融派生商品	613	272
その他の無形固定資産	0	-	仮受金	23	57
代理店貸	45	35	価格変動準備金	86	119
再保険貸	2,912	2,514	繰延税金負債	420	-
その他資産	2,496	1,167	負債の部合計	171,118	164,775
未収金	1,919	796	(純資産の部)		
前払費用	67	56	資本金	47,500	47,500
未収収益	180	182	資本剰余金	26,500	26,500
預託金	313	95	資本準備金	26,500	26,500
金融派生商品	-	12	利益剰余金	△67,184	△66,409
仮払金	11	22	その他利益剰余金	△67,184	△66,409
その他の資産	3	2	繰越利益剰余金	△67,184	△66,409
貸倒引当金	△33	△46	株主資本合計	6,815	7,590
			その他有価証券評価差額金	4,234	4,860
			評価・換算差額等合計	4,234	4,860
			純資産の部合計	11,050	12,451
資産の部合計	182,169	177,227	負債及び純資産の部合計	182,169	177,227

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - <建物>
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法によっております。
 - <建物以外>
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,130百万円積み立てております。

(9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、オフィス撤去時における原状回復に係る資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法により行っております。これに伴いその他資産に計上している賃借契約に係る預託金が46百万円減少しております。また、経常利益が8百万円減少し、税引前当期純利益が46百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として收受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替先渡取引により為替変動リスクをヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

②市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、複数の保険契約群(小区分)ごとに責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群(小区分)における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

なお、当該負債残高の減少に伴い、当年度より個人保険(ただし、一部保険種類を除く)全体で総合的なデュレーションの管理を行うこととしたため、従来設定していた小区分(医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の4区分)を統合いたしました。この変更による損益への影響はありません。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替先渡取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替先渡取引のみを利用しております。

(4) 金融商品時価に関する重要な前提条件等

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法で算定された価額によっております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,802	6,802	-
コールローン	1,286	1,286	-
有価証券			
売買目的有価証券	53,494	53,494	-
満期保有目的債券	598	621	22
責任準備金対応債券	64,103	65,735	1,632
その他有価証券	46,006	46,006	-
貸付金			
保険約款貸付	1,263	1,263	-
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*1)	(260)	(260)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた債権・債務は正味の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

コールローンは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

⑤金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は57,134百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は5百万円であります。
7. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は繰越欠損金9,485百万円ですが、ビジネスプランにおける今後の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。
8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸2,478百万円を含んでおります。
9. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額9,440百万円を含んでおります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は19百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は47百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は、8,413円15銭であります。純資産の部の合計額を期末の発行済株式数で除して算定しております。
12. 外貨建資産の額は、13,055百万円であります。（主な外貨額157百万米ドル）
外貨建負債の額は、6百万円であります。（主な外貨額0百万香港ドル）
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は341百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額	
	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	52,464	30,240
保険料等収入	34,497	22,285
保険料	26,551	17,205
再保険収入	7,946	5,080
資産運用収益	17,839	2,656
利息及び配当金等収入	1,763	2,031
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,724	1,995
貸付金利息	36	33
その他利息配当金	2	3
有価証券売却益	48	35
金融派生商品収益	-	589
特別勘定資産運用益	16,027	-
その他経常収益	127	5,298
年金特約取扱受入金	126	118
保険金据置受入金	0	-
責任準備金戻入額	-	5,177
その他の経常収益	0	3
経常費用	47,262	28,947
保険金等支払金	27,026	23,123
保険金	1,762	1,454
年金	102	128
給付金	1,118	1,218
解約返戻金	17,537	14,468
その他返戻金	138	106
再保険料	6,366	5,746
責任準備金等繰入額	11,996	623
支払備金繰入額	207	623
責任準備金繰入額	11,789	-

資産運用費用	986	2,007
支払利息	0	0
有価証券売却損	93	-
金融派生商品費用	427	-
為替差損	420	1,441
貸倒引当金繰入額	8	15
その他運用費用	36	54
特別勘定資産運用損	-	495
事業費	7,146	3,121
その他経常費用	106	71
保険金据置支払金	7	-
税金	98	61
その他の経常費用	0	9
経常利益	5,202	1,292
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	917	516
固定資産処分損	-	2
減損損失	363	398
価格変動準備金繰入額	35	33
その他特別損失	518	82
税引前当期純利益	4,284	778
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	4,280	775

1. 関係会社との取引による費用の総額は8百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、公社債投信30百万円、国債4百万円であります。
3. 金融派生商品収益には評価益が352百万円含まれております。
4. 1株当たり当期純利益は523円77銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに775百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480,000株であります。
5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入466百万円を含んでおります。
6. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(398百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
7. その他特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円及び事業構造転換に伴い賃借契約を一部終了した際に発生した原状回復費用37百万円を含んでおります。
8. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	2,398	1,401
キャピタル収益	176	624
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	35
金融派生商品収益	—	589
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	128	—
キャピタル費用	979	1,450
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	93	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	427	—
為替差損	420	1,441
その他キャピタル費用	38	9
キャピタル損益 B	△ 802	△ 826
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,596	575
臨時収益	3,782	734
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	85
その他臨時収益	3,782	649
臨時費用	176	16
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	174	—
個別貸倒引当金繰入額	1	16
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	3,605	717
経常利益 A + B + C	5,202	1,292

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
その他基礎収益 (a)	38	9
その他基礎費用 (b)	128	—
基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 90	9
その他キャピタル収益 (c)	128	—
その他キャピタル費用 (d)	38	9
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	90	△ 9
その他臨時収益 (e)	3,782	649
その他臨時費用 (f)	—	—
臨時損益への影響額 (e) - (f)	3,782	649

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	47,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	47,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	26,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	26,500
資本剰余金合計	
前期末残高	26,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	26,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△67,184
当期変動額	
当期純利益	775
当期変動額合計	775
当期末残高	△66,409
利益剰余金合計	
前期末残高	△67,184
当期変動額	
当期純利益	775
当期変動額合計	775
当期末残高	△66,409
株主資本合計	
前期末残高	6,815
当期変動額	
当期純利益	775
当期変動額合計	775
当期末残高	7,590
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	4,234
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625
当期変動額合計	625
当期末残高	4,860
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,234
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625
当期変動額合計	625
当期末残高	4,860

純資産合計	
前期末残高	11,050
当期変動額	
当期純利益	775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625
当期変動額合計	1,401
当期末残高	12,451

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,480千株	一千株	一千株	1,480千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	7	6
小 計	7	6
(対 合 計 比)	(0.5)	(0.5)
正 常 債 権	1,518	1,280
合 計	1,525	1,286

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	—	—
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,488	21,621
資本金等	6,815	7,590
価格変動準備金	86	119
危険準備金	1,247	1,162
一般貸倒引当金	14	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,189	4,374
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	10,134	8,360
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,983	3,908
保険リスク相当額 R_1	643	587
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	268	254
予定利率リスク相当額 R_2	244	236
資産運用リスク相当額 R_3	2,179	2,184
経営管理リスク相当額 R_4	139	135
最低保証リスク相当額 R_7	1,310	1,257
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,129.1%	1,106.2%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R7」は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,229
資本金等	7,590
価格変動準備金	119
危険準備金	1,162
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,374
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,968
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,162
保険リスク相当額 R_1	587
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	254
予定利率リスク相当額 R_2	703
資産運用リスク相当額 R_3	4,495
経営管理リスク相当額 R_4	202
最低保証リスク相当額 R_7	701
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	591.5%

(注)

- 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
- 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。
- 「最低保証リスク相当額 R7」は標準的方式を用いて算出しております。

12. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	62,935		57,134	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	62,935		57,134	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13	62,520	12	57,012

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,689	5.9	3,448	6.0
有 価 証 券	58,950	93.7	53,494	93.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	20,283	32.2	19,357	33.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	20,283	32.2	19,357	33.9
その他の証券	38,666	61.4	34,137	59.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	296	0.5	190	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	62,935	100.0	57,134	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	98		166	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	24,911		8,154	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他運用収益	3		4	
有価証券売却損	1,382		791	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	7,603		8,028	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他運用費用	0		0	
収 支 差 額	16,027		△ 495	